



OBAYASHI ROAD CSR REPORT 2019

大林道路 CSR報告書

企業理念

豊かな生活環境の創造に向けて 地域社会と共に歩み 人間尊重の経営を行います

経営規範

- 1 人々の期待に応え時代を先取りした技術により新たな価値を創ります
- 2 創造力豊かな人を育て柔軟な組織のもとで生き生きとした職場を創ります
- 3 良き企業市民として社会と文化の発展に寄与します

行動規範

- 1 高める能力
 - 2 豊かに発想
 - 3 たゆまぬ挑戦
 - 4 ひろげる理解
- そして良き市民、良き国際人



新名神高速道路 川西舗装工事 (兵庫県)
2018年6月竣工

CONTENTS

01 企業理念・経営規範・行動規範

03 トップメッセージ

05 **特集**

未来を担う再生可能エネルギーを
インフラ整備で支え、SDGs達成に貢献

07 大林道路CSR基本方針

ガバナンス

08 コーポレート・ガバナンス

09 コンプライアンス

10 リスクマネジメント

ステークホルダー別報告

11 お客様との関わり

13 従業員との関わり

17 お取引先との関わり

19 環境との関わり

23 地域社会との関わり

25 会社概要・事業所一覧・
財務状況

26 主な施工実績

編集方針

大林道路のCSR活動の取り組みをあらゆるステークホルダーの皆さまにご報告し、分かりやすくご理解いただくことを目的に、2010年からCSR報告書を発行しています。

本報告書2019は当社の「CSRに必要な5つの約束」を基盤としてステークホルダーの皆さまにご理解いただきたい取り組みを中心に掲載しています。

また、「お客様」「従業員」「お取引先」「環境」「地域社会」の各ステークホルダーへの当社の考え方や取り組みを記載しています。

● **対象組織** 大林道路株式会社

● **対象期間** 2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
一部、対象期間外の活動も掲載しています。

● **発行時期** 2020年1月
(次回発行予定：2020年秋)

● **参考にしたガイドライン**
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード 2016」

コンプライアンスを基盤に ステークホルダーの要請に応え 持続可能な社会の実現を目指します

代表取締役社長

福本 勝司



信頼回復に向けた取り組みと使命の遂行

2019年7月、公正取引委員会から2015年1月以前のアスファルト合材販売価格決定に関し、独占禁止法に基づく排除措置命令等を受け、皆さまにご心配・ご迷惑をおかけしたことを心から深くお詫び申し上げます。

2016年以降、2件の営業停止処分を受けるなど、相次ぐ一連の事態を重く受け止め、当社は中期経営計画(2017年度～2021年度)にコンプライアンスの徹底を盛り込みました。親会社の大林組と連携した研修や法令違反の未然防止を目的とした顧問弁護士によるヒアリングなど、コンプライアンス意識定着のための施策を繰り返し講じています。当社は強い覚悟をもって再発防止に取り組むと同時に、道路建設という本業で使命を果たしてまいります。

その使命の1つに、近年多発・激甚化する自然災害によって損傷した道路の復旧があります。道路はわれわれの生活を維持するために欠かせない交通インフラの要であり、迅速かつ早期の復旧に貢献することが、道路建設会社である当社にとっての社会的な責務であると認識しています。同時にこれは、全国にある協力会社の存在があってこそ実現できるのであり、これからも一丸となって安全・安心な道路の建設に全力を尽くします。

社会から必要とされる企業としての責任

社会インフラ整備という公共性の高い事業を担う当社は、これまでもコンプライアンスを基盤としたCSR経営を行ってきましたが、その取り組みを今まで以上に強化すべく2019年10月、「CSR委員会」を発足させました。企業として社会的責任を果たすうえで重要な活動を統括し、積極的に推進してまいります。当社を取り巻くステークホルダーの要請に対して誠意ある行動をとり、社会から信頼され、必要とされる企業であり続けるために不断の努力を重ねてまいります。

道路建設は新設から維持・更新工事が主流となっており、従来の工事とは異なる技術が求められています。当社はこうした流れやニーズを的確にとらえ、常に高機能で付加価値の高い製品・サービスを提供し続けます。

また、私自身が陣頭指揮を執り、新たな付加価値の

創出や環境負荷低減のため、積極的に研究開発のための投資を行っています。2018年10月より東京大学と共同で行っている4Dモデルを活用した安全管理手法の研究は、結果をオープンソースとして公開することで建設業界全体の安全性向上の実現に寄与することを目指しています。自社のみならず、政府・学術機関・他企業との共同研究による技術開発を通じて事業環境の変化に柔軟に対応し、より良い社会の実現に向け、たゆまぬ研さんを積み重ねてまいります。

誰もが生き生きと働ける企業を目指して

社会的ニーズの解決に資する技術や新しい価値を生み出す源泉となるのは、1,000名を超える当社従業員です。それぞれが個性を発揮し、生き生きと働ける環境の整備に注力しています。

社内ではダイバーシティの推進やワーク・ライフ・バランス向上を目的とした制度を整備し、新たな製品・サービスを創出する土台がより強固となりました。同時に「働き方改革推進プロジェクト・チーム」を中心に業務効率化を推進しており、工事日報システムやオフィスカークの導入など、成果を上げているものも増えはじめています。これに加えて、現場における当社および協力会社従業員の安全確保にも積極的に取り組んでいます。

また、当社事業に協力会社の存在は欠かせないという考えから、2019年度より私自身が全国の協力会社と直接対話する場を設けています。

今後も自社のみならず、協力会社の従業員も含めて「働き方改革」と安全・安心で活力あふれる職場の実現を目指します。

持続可能な社会を実現する企業であるために

当社は創業以来約90年、ステークホルダーの期待に応え、時代を先取りした技術で豊かな生活環境を創造することを念頭に事業を進めてきました。われわれの事業は社会インフラの整備と同時に、自然環境とも深い関わりがあります。当社の事業は国際社会が共通のゴールとして掲げるSDGs(持続可能な開発目標)に関連しています。

全従業員・協力会社が一丸となり、安全・安心で持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

未来を担う再生可能エネルギーを インフラ整備で支え、SDGs達成に貢献

大林道路では、創業以来培ってきた土木・建築工事の技術力・ノウハウを活かして、持続可能な社会を構築するインフラを整備しています。



技術とノウハウで貢献するSDGs

当社では、企業理念において「豊かな生活環境の創造」を掲げています。近年における豊かな生活環境とは、持続可能な社会の構築に他なりません。国連ではSDGs(持続可能な開発目標)が採択され、国際目標として世界中の国々に取り組みることが求められています。

当社は事業活動を通じ「豊かな生活環境を創造する」ことでSDGs達成に貢献しています。創業以来90年にわたり、自然環境と向き合いインフラ整備を進めてきましたが、その中で積みあげてきた土木工事、建築工事の技術力やノウハウは、再生可能エネルギーの設備建設工事に活かすことができます。そして、こうした設備は、SDGs達成に向けて重要な土台になると考えています。

取引先とともに進める太陽光発電所の建設

2012年に施行されたFIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)を契機に太陽光発電所建設工事の需要が高まりました。当社は、2012年から太陽光発電所建設工事を手掛け、これまでに全国110カ所に設置しました。大規模な太陽光発電所は、広大な敷地に建設するため自然の影響を受けやすく、その土地の性状や環境を踏まえたうえで工事を進めなければなりません。当社は、土木工事で培ってきたノウハウを活かし、建設場所に適した技術や材料を使用して、造成や基礎架台工事を行うことができます。そうした技術

力や安全性への知見を取引先から評価いただき、太陽光発電所建設工事の施工実績を増やしてきました。

福島県長井太陽光発電所および横峯太陽光発電所建設工事(4.72MW)では、設計から施工までトータルで管理。パネルの配置計画から場内管理道路、PCS*の基礎配置に至る全ての設計を手掛け、約6カ月の工期で竣工しました。通常、同規模の施工には8カ月程度の工期がかかりますが、全て自社設計だったため品質を担保したうえでの工期短縮が可能となり、さらに重機の稼働などによる環境への影響も低減することができました。また、新潟県四ツ郷屋地区での太陽光発電所建設工事(55.6MW)では、周辺道路の整備に加え、街路灯や防犯カメラ設置・老朽化した公民館の建て替えなど、地域の方が安全・安心かつ笑顔で過ごせる環境も提供しました。

* PCS(Power Conditioning System): 太陽電池、燃料電池などで発電される直流電気を日常で使用する交流電気に変換する装置



「水素社会」実現に寄与

2015年からは水素ステーションの建築工事も担っています。

水素は、枯渇することなく、CO₂や大気汚染物質を全く排出しない、次世代のエネルギーです。日本政府は世界に先駆けて水素社会の実現に向け、2017年に「水素基本戦略」を発表。自動車やバスなどの燃料、家庭・オフィスにおけるエネルギーとしての活用を推進しています。特に、FCV(燃料電池自動車)の普及とその燃料となる水素を供給する水素ステーションの整備に官民あげて取り組んでいます。政府は2020年までにFCVを4万台、2025年までに20万台の普及



をめざしています。これらを実現させるため、2018年12月末時点で首都圏・名古屋・大阪を中心に100カ所ある水素ステーションを2020年度までに160カ所、2025年度までに320カ所整備することを政府目標としており、水素供給インフラ整備の需要は加速します。当社は、国内唯一の液化水素メーカーである岩谷産業株式会社が運営する水素ステーションの建築工事に携わり、2019年までに10カ所の施設を整備しました。

国際社会において、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが推進されている中、再生可能エネルギーが今まで以上に重要視されることは間違いありません。当社では、今後も安全で信頼性のある工事を提供し、持続可能な社会を構築するさまざまなインフラ整備を行うことで、環境やエネルギー資源といった社会の課題解決にも貢献していきます。

SDGsは「誰一人として取り残さない」ことを誓う2030年を年限とする国際目標です。道路という重要な社会インフラを整備し、人々の暮らしを豊かにする当社の事業活動は、まさにSDGsの理念と合致するものです。今後もSDGs達成に貢献すべく、積極的に事業を続けていきます。



大林道路CSR基本方針

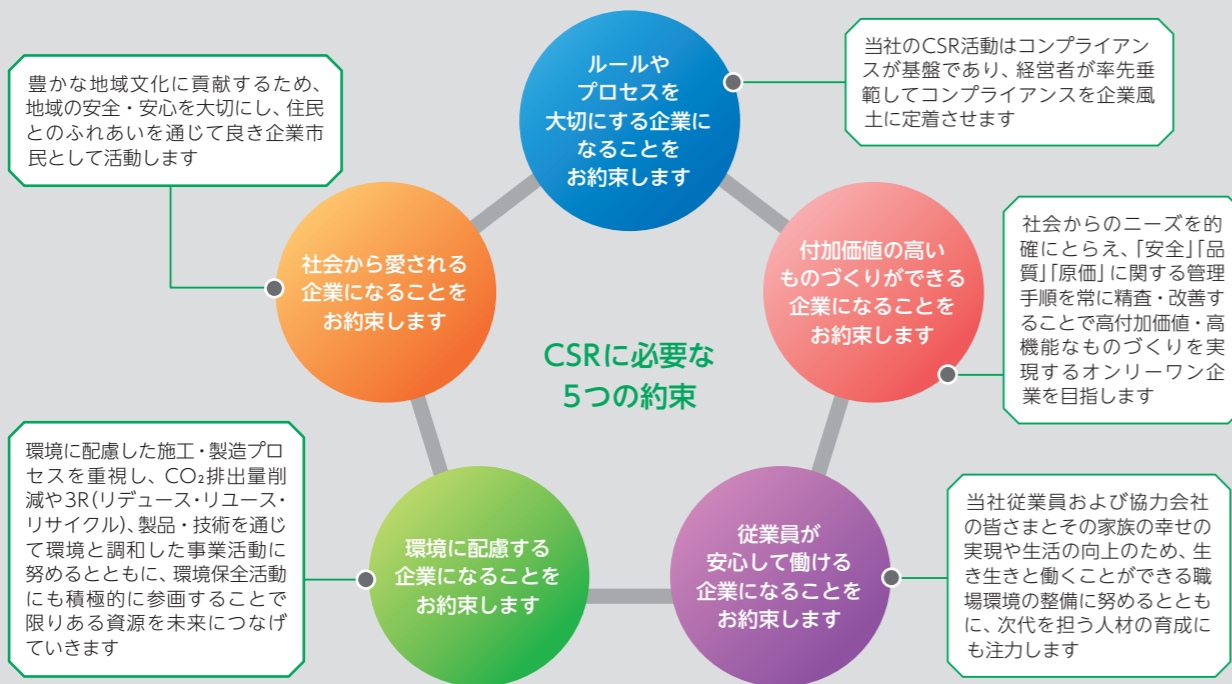
ステークホルダーとの共存

大林道路の社会的責任(CSR)は、「ステークホルダーとの共存」を基本方針とし、企業理念を念頭に「豊かな生活環境の創造」「地域社会との共生」「人間尊重の経営」を実現するために、ステークホルダーに対して誠意ある企業であることを約束します。

ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて、皆さまの期待に応えるためにどのような価値を

提供できるかを考え、明確にしたものが「CSRに必要な5つの約束」です。

社会資本を整備する公共性の高い事業を担う当社は、法令や社会ルールの遵守を基本に、社会的な課題を認識し、課題解決に向けた活動を推進することで、安全・安心かつ持続可能な社会づくりに努めていきます。



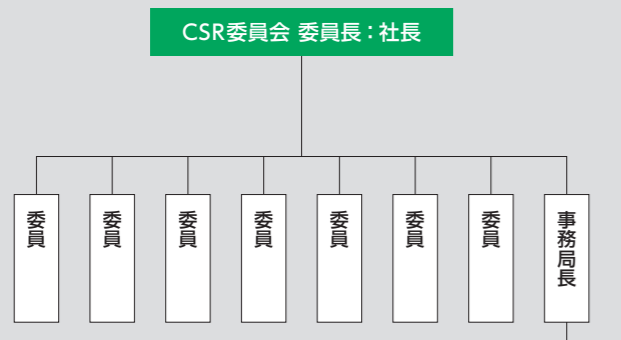
CSR推進体制

ステークホルダーの皆さまからのご期待は多様化しており、CSR活動で対応すべき内容は多岐にわたるようになってきました。

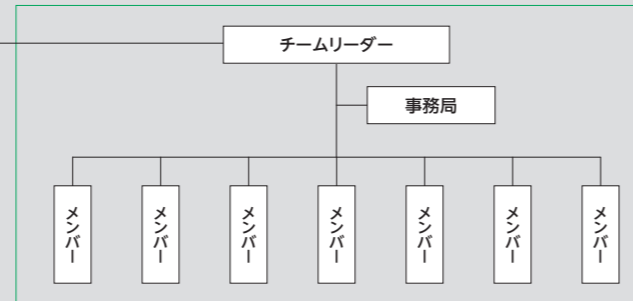
当社では2019年10月、社長を委員長とし、役員と事

務局長とで構成される「CSR委員会」と関連部門長で構成される「CSR推進プロジェクト・チーム」を設立しました。体制強化により、CSR活動の一層の推進を図ります。

CSR委員会体制



CSR推進プロジェクト・チーム体制



※CSR委員会事務局長はCSR推進プロジェクト・チームのチームリーダーを務める

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実を図りつつ、経営の健全性と透明性を確保することで、広く社会から信頼される企業を目指します

コーポレート・ガバナンス体制

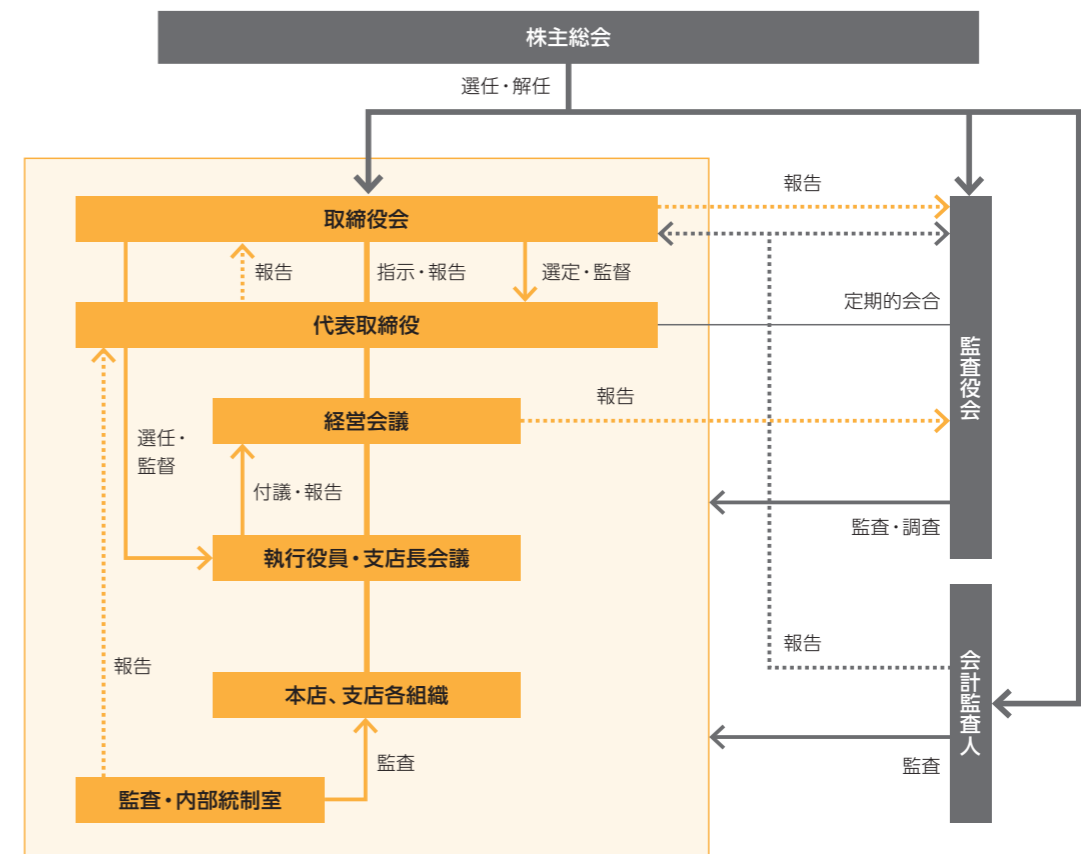
企業価値を高め、全てのステークホルダーからの信頼に応えるためには、コーポレート・ガバナンス体制の強化は不可欠であり、また経営の健全性・透明性を高めることが重要であると考えています。当社は詳細かつ迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入し、取締役兼執行役員および指名された執行役員で構成する経営会議を設置しています。取締役会や経営会議では厳密なリスク審査を行ったう

えで重要事項の意思決定を行います。職務執行の適法性については監査役会に報告し、監査を受けています。また、独立した立場である会計監査人から会計監査を受け、透明性・信頼性を確保しています。

内部統制

会社の業務を適正に遂行するため、会社法に基づく内部統制システムを構築・運用しています。

▶コーポレート・ガバナンス体制図(2019年4月1日現在)



コンプライアンス

従業員一人ひとりが高い倫理観を持って良識ある行動を実践できるよう、意識の徹底を図ります

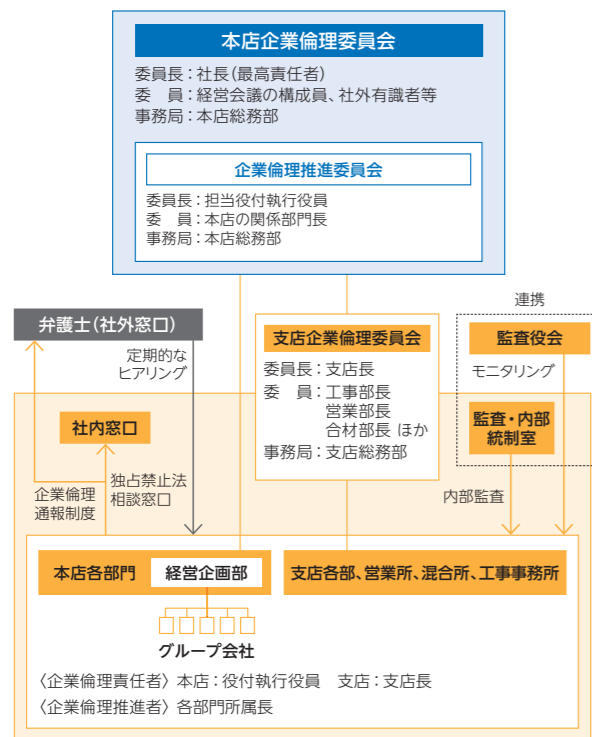
企業倫理綱領

当社は、道路建設などの事業活動を通じた安全・安心なインフラの整備・提供を社会的使命とし、皆さまから信頼される企業を目指して、コンプライアンスを重視した企業風土の確立に取り組んでいます。企業理念・経営規範・行動基準からなる「企業倫理綱領」を策定し、同綱領に基づき、従業員研修や社内会議などを通して反復教育を行い、全役員・従業員のコンプライアンス意識の向上に努めています。

企業倫理推進体制

企業倫理遵守のための基本方針の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置しています。社長を最高責任者とする企業倫理推進体制で、個別規定の整備・運用や企業倫理確立のための研修などを実施しています。

▶ 企業倫理推進体制図(2019年4月1日現在)



企業倫理の徹底

独占禁止法をはじめとするあらゆる法令や社会規範に違反する問題が発生した場合、企業活動や社会に与える影響は極めて大きいものと認識しています。健全な企業風土を作り上げていくため、経営トップが先頭に立って高い倫理観と社会良識を持ってコンプライアンスを遵守した経営を推進します。

独占禁止法違反事件再発防止についての取り組み

2017年2月より公正取引委員会による調査が継続していたアスファルト合材の販売価格決定に関する独占禁止法違反について、2019年7月に排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。当社はこれを重く受け止め、再発防止策を講じるとともに、早期の信頼回復に最善を尽くしています。具体的には、「独占禁止法遵守プログラム」のもと、当社顧問弁護士らによる研修や個別面談およびアスファルト合材の価格決定プロセスにおけるワークスルー監査などを実施し、全社的にコンプライアンスの徹底を図っています。

贈収賄防止

当社は、役員・従業員に対して贈収賄防止の徹底を求めています。大林組グループの「贈収賄防止プログラム」のもと、役員・従業員向け教育などの実施や相談窓口を設置することで不正行為の防止に努めています。今後も年2回の時流に沿ったeラーニングや職場内研修などを通じて周知徹底していきます。

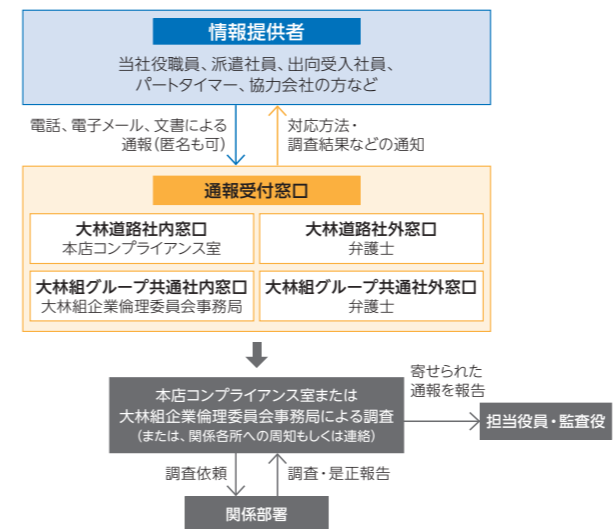
コンプライアンス研修の実施

「企業倫理綱領」の遵守徹底のため、eラーニングや親会社の大林組から講師を招いたコンプライアンス研修を本店・支店を含めて定期的実施しています(独占禁止法の遵守、反社会的勢力の排除、ハラスメント問題など)。コンプライアンスの推進状況や意識の定着を確認するため、顧問弁護士による営業責任者らを対象とした個別面談方式によるヒアリングなどを行っています。

企業倫理通報制度

当社は経営の健全化を目的に、当社グループおよび当社の事業関係者を対象とした「企業倫理通報制度」を設けています。社内窓口を当社コンプライアンス室、社外窓口を外部の弁護士事務所とし、通報者に対しては一切の不利益を生じさせないよう十分な配慮をしています。これまでに十数件の通報があり、適切に対応しました。2018年7月からは、重大な不正行為が発生または発生する恐れがある場合には、自身の関与の有無にかかわらず通報することを義務化しています。また、カルテル・入札談合などの不正行為に関与した従業員が自主的に通報を行った場合または社内調査や公正取引委員会などの調査に協力して調査の進展に特に貢献した場合に処分を減免する「社内リニエンシー制度」を導入しています。

▶ 企業倫理通報体制図(2019年4月1日現在)



人権の尊重

近年、企業の人権への取り組みに対し、社会からの関心が高まっています。当社は「人間尊重の経営」という企業理念のもと、あらゆるステークホルダーの人権および多様性を尊重し、国籍・人種・宗教・性別など、いかなる事由による差別も禁止しています。

リスクマネジメント

企業活動に影響を及ぼす大規模なビジネスリスクが発生した際に適切な対応がとれる体制を整備します

リスク管理体制

事業活動や従業員に影響を及ぼし得るリスクを早期に発見し、顕在化を防ぐことが企業の責任です。当社はリスク管理に関わる基本的な事項を定めた「危機管理対策規程」を整備・運用し、リスクの予防に努めているほか、万一リスクが発生した場合にも迅速かつ適切な対応ができる体制を整備しています。

予期しがたい自然災害などが発生した場合でも事業が継続できるよう、本店および各支店で事業継続計画(BCP)を策定し、定期的に災害対策訓練を実施して実効性の確認と向上を図っています。

大林道路のBCP

- ・ BCP訓練を年2回実施
- ・ サプライチェーンにおけるリスクマネジメント
- ・ 各事業所で通信確保のための非常電源を導入
- ・ アスファルト合材プラントへの自動発電設備を導入
- ・ 衛星携帯電話を増台
- ・ 外出先の従業員の安否確認システムを利用

情報管理体制

企業が保有するさまざまな情報を適切に保護・管理することは企業の重要な責任であり、情報セキュリティの確保は重要課題の1つです。当社は「情報資産のセキュリティに関する基本方針」に基づき、情報セキュリティ共通指針などの各種規定を整備・運用することで情報の漏えい、き損、滅失といったリスクに応じた適切な管理を行い、情報セキュリティの確保を確実なものにしています。とりわけ、お客さまの情報については徹底した管理体制を敷いています。

また、従業員に対して情報セキュリティや個人情報保護に関するeラーニングを定期的実施し、教育・啓発活動を行っています。

お客様との関わり

付加価値の高いものづくりに取り組み、
お客様に安全と安心を提供する企業であり続けます



品質方針

私たちは確かなものづくりにより顧客・社会からの信頼に応えます。

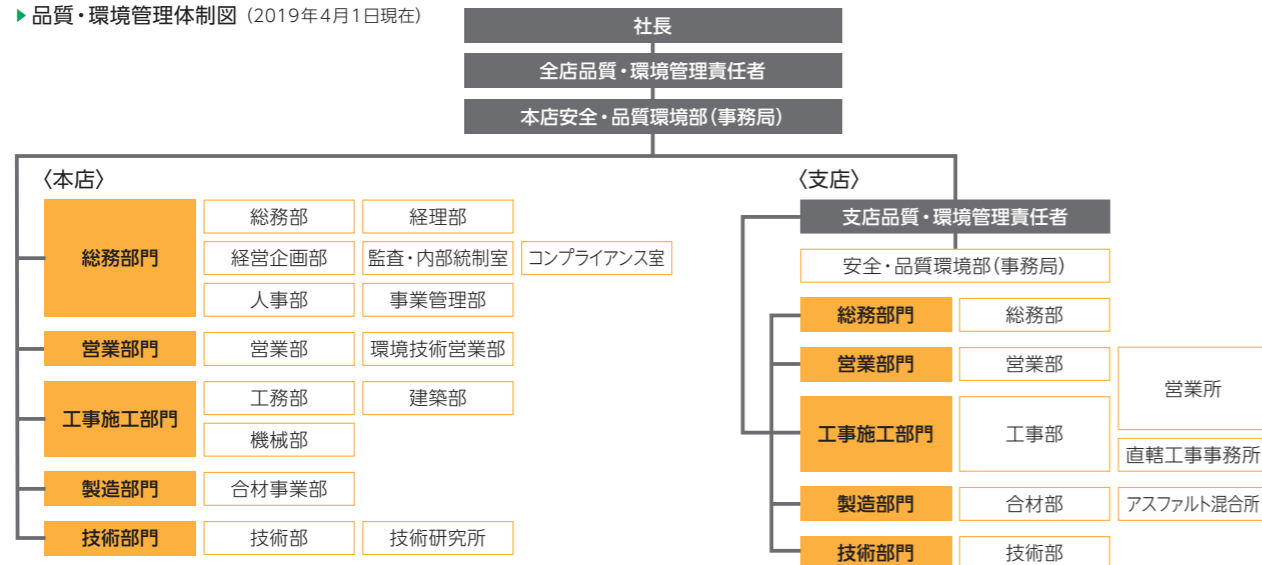
- 顧客・社会からの要求を的確に把握して、迅速に対応します
- コンプライアンスを徹底し、法律や倫理に対し誠実に対応します
- 人材を育み、業務の継続的改善に努め、確かな技術を製品に活かします

品質マネジメントシステム

当社は、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、全店管理責任者による全社的なマネジメントの統括のもと、本支店の各部門および各部署において土木構造物・建築構造物および舗装材料の製造における品質の確保と継続的なシステムの改善によって顧客満足の上に取り組みんでいます。

本支店の各部門および各部署では中期経営計画の策定において、現場では工事着手前に実施する施工計画検討会において、顧客要求事項への適合および顧客満足の上を目的に品質目標を決定し、定期的に確認・分析・評価することでマネジメントシステムの有効性を検証しています。

▶ 品質・環境管理体制図 (2019年4月1日現在)



品質・信頼向上への取り組み

》建設現場における取り組み

● 施工情報の共有徹底

数多くの施工を手掛ける当社では、現場での創意工夫から不具合の発生まで、情報の共有を全技術職員に行っています。「不具合管理記録簿」などの事例を活用し、集合研修を定期的実施して教育を図るほか、アスファルト舗装工事などの専門工事では、お客さまの評価や現場のノウハウなどもまとめ、良・不良両面の情報を品質向上に活かしています。

● 施工技術発表会

社会基盤を支える企業として、新たな価値をつくり出すためには、顧客ニーズの変化を的確にとらえた技術革新が不可欠と認識し、技術開発に重点を置いています。

毎年実施している施工技術発表会では、現場における技術的なニーズに鑑み、全支店の従業員による新技術採用や特殊な施工事例などに関する発表を通じて、全社の技術力の向上を図っています。2018年度は、「実践しよう3S『責任、信念、執念』」をテーマに、現場で実践した技術の活用方法やさまざまな創意工夫、新技術の発表がありました。

》機械部における取り組み

● 特殊機械の運用管理と現場支援

高速道路や空港滑走路などの特殊工事で使用する機械の運用管理を行い、品質・生産性向上を念頭に、各工事現場に適した機械を供給しています。また、日々の点検・整備業務を徹底し、特殊施工現場への技術指導や運転操作要員の派遣など、不具合工事0%に向けた取り組みを行っています。



日本に数台しかない特殊な舗装機械を多数保有

● ICT施工の指導

当社では、現場担当者に対し、機材の取り扱いや設計データの作成方法などの指導を行っています。設計データを搭載した施工機械の使用によって高効率で高精度な施工を可能にします。また従来は複数人必要だった測量や確認作業が、ICT機材の活用により、1人で行うことができます。

● 工事機械の改良・開発

工事現場の生産性向上を目的に、施工機械の改良や新技術の開発、労働災害防止のための既存機械の安全対策にも注力しています。特に舗装現場ではローラーと作業員の接触事故が多いことから、ローラーの緊急停止装置を開発しました。従来の安全装置は警報音で周辺作業員に注意を促すものが一般的でしたが、当社の緊急停止装置は障害物を検出し、ローラーの走行を自動で停止させることで、接触事故の未然防止を可能にしました。本装置は道路建機レンタル会社との共同開発で、同業他社も全国の工事現場で調達・活用が可能です。

● プラントの巡回点検とメンテナンス支援

全国49カ所のアスファルト合材プラントの設備が十分に能力を発揮し、製造工程で発する騒音・粉じん・臭気などを最小限に抑える装置に異常がないよう、巡回点検やメンテナンス支援を行っています。また、プラントの修理履歴を集計、設備管理者と情報共有することで、安定した質の製品を継続的に出荷できる体制を整えています。

顧客ニーズに応える商品・技術の開発

》全天候型高耐久常温アスファルト合材「楽ファルト」

社会インフラの老朽化や頻発する災害によって必要性が高まっている道路の維持修繕工事に対応するため、当社が開発・販売しているのが全天候型高耐久常温アスファルト合材「楽ファルト」です。水と反応して硬化するため、降雨時の施工も可能です。また、従来の常温アスファルト合材よりも強度発現が早いいため、直ちに交通開放でき、復旧までの時間短縮を実現します。2019年度から販売エリアを全国に拡大しました。

顧客満足向上への取り組み

》顧客満足度調査の実施

当社では、施工が終了した際に営業所が主体となって顧客満足度アンケートを実施し、営業所内でフィードバックしています。さらに、アンケート結果は営業所を取りまとめる各支店にも報告し、お客さまの声を現場が共有することで日々の業務に活かしています。

また、全国にあるアスファルト合材の製造工場でも製品の品質向上のため、お客さまからの声を収集しています。寄せられた要望や依頼は、製品の改良、製造方法の改善に役立てており、お客さまからの評価が品質向上につながっています。

》周辺環境に配慮した施工の実施

建設工事を行う当社では、周辺環境に配慮した施工を行っています。施工後、お客さまが周辺の住民や関係者より良い関係性を継続いただくためには、施工中の当社の業務姿勢が重要であると認識しています。低騒音の機械や発電機などを使用し工事音を削減するとともに、夜間照明の明るさなどにも配慮しています。さらに近隣の方々とのコミュニケーションを大切に、信頼関係を構築しています。今後もソフト・ハード両面に配慮した施工を実施していきます。

従業員との関わり

従業員一人ひとりの多様性を尊重し、
生き生きと働くことができる職場環境づくりに取り組みます



ダイバーシティ

》女性活躍推進の取り組み

女性活躍推進法に基づき仕事と子育ての両立、女性が活躍できる雇用環境を構築すべく、「一般事業主行動計画」を策定・実行しています。

当社は多様な価値観を尊重し、2021年度までの女性役職者30%増(2016年度比)を掲げ、女性がより活躍できるステージの整備に取り組んできました。そして2018年に、前倒しで達成しました。

今後もキャリア意識醸成に向けた管理職研修を継続しつつ、配偶者の転勤時にはその転勤先近くへの異動を検討し、継続的にキャリアを築けるような支援体制を整えていきます。全国勤務に対応可能な女性従業員は増加傾向にあります。彼女たちがキャリアを重ね、近い将来、当社を支える人材として活躍することを期待しています。

次世代育成支援対策推進法 一般事業主行動計画

- 1 育児休業期間中の代替要員の確保や業務内容、業務体制の見直しを行う。
- 2 管理職の手前の階層にある女性労働者を対象とした、昇格意欲の喚起又は管理職に必要なマネジメント能力等の付与のための研修を実施する。
- 3 女性労働者の育成に関する管理職研修等を実施する。
- 4 子供を育てる労働者が利用できる始業・終業時刻の繰上げまたは繰下げの制度を制定する。
- 5 所定外労働の削減のための措置を実施する。
- 6 年次有給休暇取得促進のための措置を実施する。
- 7 若年者に対するインターンシップ等の就業体験機会の提供、トライアル雇用等を通じた雇入れ又は職業訓練を実施する。

》シニアの活躍

60歳定年後も希望者にはシニア職員として再雇用の道を提供しています(2019年6月末現在88人が活躍)。部長として、現場の第一人者として、次世代の育成者として、能力や実績に適したステージで引き続

き活躍してもらっています。

長年にわたり培ってきた豊富な経験・知識は、大きな財産です。この脈々と受け継がれてきた大林道路の技術の伝承こそ、当社の持続的発展の源であると考えています。今後、65歳以降の雇用延長についても検討し、シニアの活躍の場の拡大に努めます。

》障がい者の活躍

2019年6月末現在、当社の障がい者雇用率は2.32%です。この数字は法定雇用率の2.20%を満たしています。とはいえ、法定雇用率の達成が目標ではありません。当社は障がいを持つ仲間が仕事にやりがいを感じ、社会の中で役割を担うことが本質であると考えています。さまざまなフィールドで職種を問わず活躍しています。

》外国人派遣労働者の受け入れ

日本での長期就労を希望する外国人は高い労働意欲や先進技術習得に対する積極的な姿勢を持っています。その姿勢が日本人従業員を刺激し、企業のさらなる成長の原動力になると考え、外国人派遣労働者の受け入れを推進しています。

》多様な働き方の尊重

働き方に対する多様な考え方を尊重し、エリア職員に対する処遇の見直しを図っています。来年度法改正の「同一労働同一賃金」への対応および無期転換による終身雇用に向けて職員と同様の新たな制度を設計し、多様な働き方をサポートしていきます。

ワーク・ライフ・バランス

》働き方改革推進プロジェクト・チーム

建設業界は長時間労働や離職者数の増加など種々の問題に直面しています。そうした課題の解決に向け、2017年12月に主要部門の役職者を中心に構成する「働き方改革推進プロジェクト・チーム」および「IT戦略企画プロジェクト・チーム」を設置しました。社内制度や業務フローの見直し、効率化などを任務とし、

2018年11月にチーム主導で全国導入したICTを活用した自社開発の工事日報システムは、成果を上げています。従来手書きだった工事日報を電子化し、必要とする人がクラウド内のデータに自由にアクセスすることで、残業時間の削減や直行直帰制度の促進および作業の効率化の実現に寄与しています。

》オフィスカー導入による労働時間の削減

オフィスカー(移動事務所)の導入により、工事現場に赴く従業員は営業所に戻らずに書類作成などの事務ワークができるようになりました。これにより、現場と営業所との移動時間が不要となり、労働時間の短縮につながっています。今後は必要な支店に必要な台数を配備し、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上をサポートしていきます。



移動時間などの削減を実現

》新入職員の帰省のための旅費支給

ワーク・ライフ・バランスの向上を目的として、新入社員に対して、帰省のための旅費を年2回支給する制

度を導入しました。休日を取得し、家族や友人との時間が増えることを期待しています。

》育児・介護と仕事の両立支援

わが国の持続的発展のためには、これからの社会を担う子どもたちの健全な育成が不可欠であり、そのための環境整備は企業としての未来に対する責任です。

当社は、家庭と仕事を両立させ、なおかつ能力を十分に発揮できる職場環境の整備が重要であると考えています。すでに育休からの復帰と復帰後の短時間勤務が当然という雰囲気が醸成されつつあり、介護に対する理解も浸透しています。

▶従業員関連データ集

		2016年度	2017年度	2018年度
従業員数(人)	合計	1,054	1,051	1,050
	うち男性	969	954	945
	うち女性	85	97	105
女性管理職比率(%)		0.5	0.5	1.2
新規採用(人)	合計	47	53	54
	うち男性	42	45	50
	うち女性	5	8	4
育児休業取得者(人)	合計	3	4	4
	うち男性	0	0	0
	うち女性	3	4	4
育児休業後の復職率(%)		100.0	100.0	100.0
短時間勤務(人)	合計	1	2	5
	うち男性	0	0	0
	うち女性	1	2	5
1カ月あたりの平均時間外労働時間(時間)		36.8	39.1	38.9
再雇用者(人)		15	15	22
障がい者雇用率(%)*		1.91	2.16	2.32

* 各年度の翌年6月1日現在

TOPIC

誰もが生き生き働ける職場の実現めざす

当社は「より豊かな社会・生活を目指す(ワーク・ライフ・バランスの充実)」ことを目的に、「働き方改革推進プロジェクト・チーム」と「IT戦略企画プロジェクト・チーム」の両輪で業界団体が掲げる2024年度を年限とする働き方改革に関する達成目標を前倒しで実現すべく、諸策を実行しています。

これまでに連絡車直行直帰制度やオフィスカーのほか、自社開発した工事日報システムの現業部門全技術職員への配付、現場サポート要員や外国人派遣労働者の受け入れなど、ハード・ソフト両面で環境整備を進めています。引き続き、業務の合理化を進め、従業員が安心して、生き生きと働ける環境づくりに努めます。



IT・ICTの積極導入で働き方改革を実現

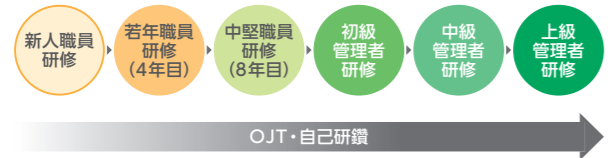
従業員との関わり

人材育成

》人材育成方針

「人間尊重の経営」を企業理念に掲げ、従業員の自律的成長を支援するため、さまざまな教育を実施しています。

特に若年層教育には力を入れており、入社1年目は実習期間と位置づけて座学やOJTを実施します。4年目・8年目の若年・中堅職員研修や管理職研修などの階層別研修では、それぞれの成長段階に応じた専門知識・技術教育やマネジメント教育を実施し、「人と技術」の文化を継承し、社会に貢献できる人材を育成します。



》キャリア形成プラン

個人の成長が企業の発展につながる「目標の連鎖」という考えのもと、目標管理制度を実施しています。経営目標達成のための管理ツールにとどまらず、上司との定期的な面談を通じて将来のなりたい姿をコミットする上司と部下とのコミュニケーションツールの意味合いが強い制度で、人材育成としての側面を重視しています。

職務にかかわる国家・公的資格については取得を推奨しています。会社指定の資格取得はウェブ講習を実施し、取得費用を負担するなど従業員のやる気をバックアップしています。2018年度の1人あたりの教育費は年間約5万円で、年々増額しています。

労働安全衛生マネジメントシステム

安全衛生スローガン

連絡車事故、繰り返し型労働災害および公衆災害の削減
～心をひとつに～

2018年度安全衛生目標

【安全目標】

- ① 連絡車事故の防止
- ② 不安全行動・不安全状態による労働災害の防止
- ③ 不注意による繰り返し型公衆災害の防止
- ④ アスファルト混合所での繰り返し型事故・災害の防止

【衛生目標】

- ① 営業所・混合所の作業環境の充実
- ② 従業員のメンタルヘルス対策と健康増進の励行
- ③ 作業場における協力会社従業員の健康状態の把握
- ④ 職業性疾病(特に熱中症)の予防

【数値目標(災害抑制目標)】

- 災害抑制目標85件以下
- ① 死亡・重大災害の発生ゼロ
 - ② 労働災害発生件数40件以下(内、休業4日以上5件以下)
 - ③ 公衆災害発生件数20件以下
 - ④ 交通事故発生件数25件以下

》労働安全衛生マネジメントシステムの展開

従業員一人ひとりが「災害ゼロから危険ゼロへ」という強い気持ちで仕事に従事できるよう、リスクを除去・低減させる先取り型の安全管理やヒヤリハット事例の収集・対処などを通じて危険感受性を高め、安全衛生水準の向上を目指します。

外部認定機関による労働安全衛生マネジメントシステムの認定証

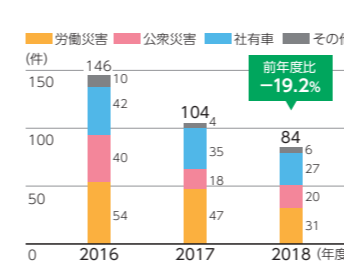


》事故災害統計の活用

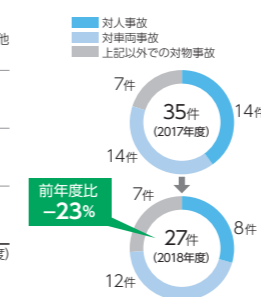
災害に至る全体像の把握や傾向を理解し再発防止に活かすため、個々の災害情報を分類・集計・原因追究し、社内で伝達・共有することで同種工事での災害防止に活用しています。

情報の活用と関係者の日々の労働安全衛生活動に対する取り組みにより労働災害は着実に減少しています。2018年度の死亡・重大災害は1件でした。

▶ 事故災害発生件数



▶ うち社有車の事故



》安全・安心で快適な職場づくり

事故や災害のない安全・安心な職場づくりは企業の最大の命題です。特に不安全行動や不安全状態では事故リスクが高まるため、ヒューマンエラーを最小限に食い止めるための安全管理、安全指導および教育を徹底しています。現場ではATKY(安全・点検・確認・危険予知)運動などを通じて安全意識の高揚に努めるとともに、不安全行動・状態を確認した際は従業員同士で声をかけ合う取り組みも実施しています。また、安全部門や経営層、女性職員らによる安全パトロールにも注力し、事故災害撲滅を目指しています。



女性職員によるプラントの安全パトロール

》IoTなどによる交通安全対策

社有車による交通事故根絶のため、運転支援装置装着車とテレマティクス(カーナビゲーションシステムなどによる自動車への情報提供サービス)の導入による危険挙動発生抑制などを段階的に実施し、追突事故の防止と運転マナーの向上を図っています。また、事故発生率の高い若年者の事故防止対策として、新入職員の教育カリキュラムに外部機関での安全運転教育を採用するなど、企業ドライバーとしての自覚と運転技術の向上に努めています。

》メンタルヘルス対策

メンタルヘルス不調の未然防止段階である一次予防を強化するため、定期的に従業員のストレスチェックを実施しています。結果は本人にフィードバックし、自身のストレス状況についての気づきを促します。同時に、個々の従業員のストレス軽減を図るとともに、診断結果を集団ごとに集計・分析し、職場におけるストレス要因を改善しつつ、メンタルヘルスの不調を未然に防止します。

》相互信頼に基づく労使関係

労使間の相互信頼を重視し、会社と労働組合の協議を毎月行っています。2018年度は、「休日取得」「労働時間短縮」「労働環境改善」などをテーマに協議しました。「会社と労働組合」といった対立軸ではなく、当社では労使が一体となり「どうすれば従業員がよりやりがいを感じるか?」「どうすれば当社の魅力が高まるか?」を真剣に考え、実行に移しています。

VOICE

全従業員の模範として事故ゼロを継続します

社有車での交通事故ゼロを1年間継続したとして、表彰をいただきました。豪雪地帯であることから、冬季は特に、時間にゆとりをもって行動するようにしています。また、運転支援装置やテレマティクスの搭載によって、速度超過などの危険運転に対する意識も今まで以上に高まりました。当社はこれ

までにも交通事故根絶・運転マナー向上の取り組みを行っており、全従業員に安全運転の意識が根付いていると思います。今回は個人としての表彰でしたが、いずれは営業所を含め、全社従業員が表彰されるよう模範となって、事故ゼロを継続していきます。



青森営業所 所長 澤田 和則

お取引先との関わり

お取引先と公平・公正な関係を保ちつつ、よきパートナーとしてともに社会の期待に応え、持続可能な社会の実現に貢献します



調達の方針について

当社では、製品の調達を品質のほか、グリーン調達など環境に配慮した共通の基準を設けて行っています。道路舗装に使用するアスファルト合材は、材料となる碎石の採取地を確認し、周囲の環境に与える影響や現場従業員の労働環境を考慮した上で、安定供給が可能な調達先を選定しています。

新規事業者の選定にあたっては遵守すべき項目を定めることで、公平かつ公正な取引の徹底を図り、お取引先には反社会的勢力の排除条項を設けた契約の締結にご協力いただいています。

協力会社に対する舗装技術講習の実施

当社工務部・機械部が主導となり、協力会社への技術講習を実施しています。2017年度に続き、2018年度も当社従業員および協力会社の重機オペレータを対象に、ICT施工を含む施工機械の運転実技講習のほか、作業現場における安全・品質・生産性の向上に関する座学を実施しました。2019年度からは全国8支店に新設した機械課が協力会社の技術向上を担い、工事部長会議や現場担当者研修会で共有された現場でのさまざまな事例を展開して、品質の向上を目指します。また、当社技術職員へのICT教育にも注力していきます。



技術講習の様子

安全大会の実施

当社および協力会社従業員の安全と健康を確保し、快適な作業環境の形成を促進することを目的に、毎年6月に全店で安全大会を開催しています。

労働安全衛生マネジメントシステムに基づいて作成した「地方安全衛生対策要綱」の周知をはじめ、危険に対する感受性を高めて不安全行動・不安全状態を撲滅し、事故災害ゼロを目指すことを参加者全員が確認し共有することで安全意識の向上を図っています。



関東支店安全大会

協力会社に対する社長表彰

当社の事業は協力会社なくして成り立ちません。毎年、各支店が協力会社の表彰を行うとともに、2018年度から「社長表彰制度」を設け、会社業績に多大な貢献があった協力会社を表彰しています。

2019年度は有限会社櫻建工（埼玉県）、株式会社白木建設（大阪府）、株式会社ナスキー（宮城県）、有限会社鈴伸土木（静岡県）、有限会社沢産業（熊本県）の5社の代表者さまに当社社長が謝辞を述べ、感謝状と記念品を贈呈しました。

当社はこれからも協力会社の皆さまとともに社会基盤の整備に寄与していきます。



表彰式の様子

TOPIC

道路工事現場での安全確保

道路工事の現場では、車両が行き交う中、車線規制を行い作業することになるため、特に夜間は危険性が高まります。こうしたリスクを低減するため路面点滅誘導灯「ミチテラ™」を開発しました。

LEDを搭載した「ミチテラ™」を道路上に並べ、点滅速度を調整し光の流れをつくることで、ドライバーの速度感覚をコントロールし車両を安全に誘導します。

また、車両規制を行う場所では、ドライバーが無意識に必要以上のスピード制御を行い渋滞が発生することがありますが、「ミチテラ™」は適切な速度で点滅させ光の流れをつくっており、渋滞緩和にも効果を発揮します。

作業員の安全性とともに道路利用者の利便性も向上できる製品として評価いただいています。



複雑な電機工事は不要で、大型ダンプトラックが乗りあげても粉砕しない堅牢性を備える

TOPIC

東京大学と共同研究 4Dモデルを活用した安全管理手法を研究

現在国土交通省では、建設現場の生産性向上対策として「i-Construction」を推進しています。

2018年10月より東京大学大学院工学系研究科に「i-Constructionシステム学寄付講座」が設置されました。当社は共同研究パートナー第1号として「4Dモデルを活用した建設工事の安全管理手法」の研究に取り組んでいます。

現場の労働災害は繰り返し発生する傾向があり、工事着手前に当該現場に適した対策を講じることは事故の削減に有効な手段です。本研究では、現場の3次元モデル上で作業手順に基づいた施工シミュレーションを行い、データベースより当該作業に合致した法令および過去の事故事例を抽出し画面上に表示することで、作業着手前に視覚的に確認しリスク対策を検討できるシステムの構築を目標としています。

本研究成果はオープンソースとして公開される予定となっており、建設業界全体の労働災害発生防止へ貢献する取り組みです。

出典元：東京大学大学院工学系研究科 i-Constructionシステム学寄付講座 <http://www.i-con.t.u-tokyo.ac.jp/>

▶ 研究内容・研究課題



インフラデータプラットフォームの開発とデータの活用システムの開発



仕様管理システムの開発と新構造形式の創出



サイバー空間における仮想建設システムの開発と新施工システムの創出



サプライチェーンマネジメントシステムの開発と新市場の創出



建設生産・管理システムの再構築と諸制度の在り方の提示



i-Constructionシステム学の体系化と教育システムの開発

環境との関わり

事業活動を通じ、資源の有効利用や環境に配慮した製品・技術を提供することで環境課題の解決に貢献していきます



環境方針

私たちは地球環境保護への取り組みとして、地域を汚染から守り、資源の枯渇に配慮し、社会から信頼される会社を目指します。

- 1 法律や倫理に対して誠実な対応を行い、社会から信頼される会社を目指します
- 2 「もったいない」気持ちを大切に資源の有効利用を目指します
- 3 当社の環境技術により、住みたい街づくりに貢献します

環境マネジメントシステム

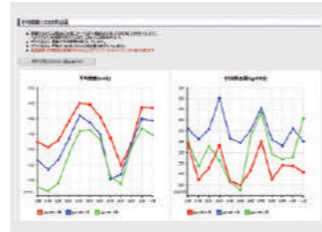
環境保全の取り組みを推進するため、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、社長をトップに全店管理責任者が本支店の全部門を統括し運用しています。

本支店の各部門および各部署では中期経営計画の策定において、現場では工事着手前に実施する施工計画検討会において、事業活動で予測される環境影響を事前に評価することで、取り組むべき環境目標を決定します。環境目標は、定期的に確認・分析・評価することでマネジメントシステムの有効性を検証します。

環境への取り組み

当社ではCO₂排出量削減に向けて、本支店や各事業所の社有車を順次ハイブリッド車に切り替えています。また、テレマティクスによって社有車の運行を管理することで運転効率・燃費の向上を図ります。同時に、従業員にエコドライブの意識を浸透させることで、全社を挙げてCO₂排出の抑制に努めています。

テレマティクスの管理画面



環境データ(工事部門は除く)

▶ エネルギー使用量(原油換算)

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
オフィス部門	kℓ	826	788	789	730	699
合材部門	kℓ	22,396	20,538	19,774	21,514	20,381
クラッシング部門	kℓ	1,949	1,816	1,689	1,695	2,183
合計	kℓ	25,171	23,142	22,252	23,939	23,263

▶ CO₂排出量および排出量原単位

		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
オフィス部門	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	1,753	1,690	1,664	1,474	1,263
	CO ₂ 排出量原単位	t-CO ₂ /千㎡：延床面積	56.01	56.90	53.97	47.81	40.74
合材部門	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	54,974	49,087	48,076	50,049	48,150
	CO ₂ 排出量原単位	t-CO ₂ /千t：生産数量	36.29	38.05	34.59	34.09	34.49
クラッシング部門	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	4,779	4,255	3,616	3,661	3,711
	CO ₂ 排出量原単位	t-CO ₂ /千t：廃材受入数量	3.71	3.70	2.91	2.74	2.81
合計	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	61,506	55,032	53,356	55,184	53,124

ICT舗装工によるエネルギー使用量削減

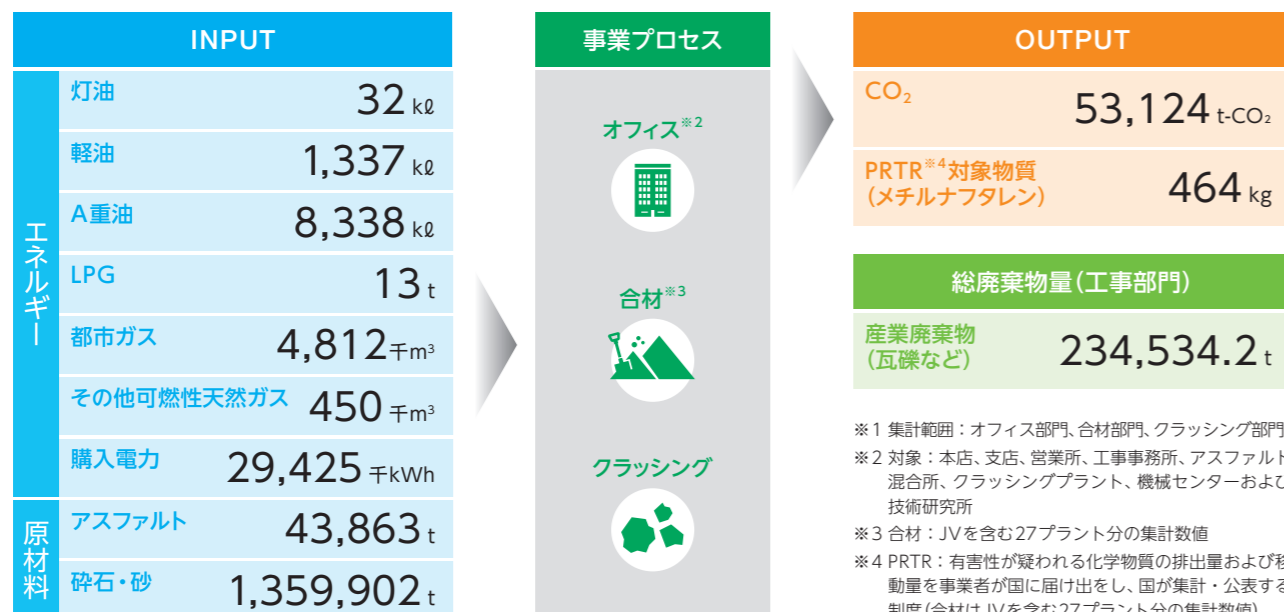
2019年2月、国土交通省東北地方整備局におけるICT(情報通信技術)舗装工事の第1弾となる「織笠地区改良舗装工事」が竣工しました。

ICT土工による3次元起工測量、3次元設計データ作成・土量計算、ICT舗装工による路盤工・路盤工出来形検測、検測データの電子納品までの全プロセスにおいてICTを活用した結果、施工日数を短縮して高精度な施工を実現しました。施工日数を短縮したことで重機の稼働時間も削減し、使用エネルギー・CO₂排出量抑制にも寄与しました。



施工日数短縮によりCO₂排出量削減へつながるICT舗装

▶ マテリアルバランス*1



*1 集計範囲：オフィス部門、合材部門、クラッシング部門
 *2 対象：本店、支店、営業所、工事事務所、アスファルト混合所、クラッシングプラント、機械センターおよび技術研究所
 *3 合材：JVを含む27プラント分の集計数値
 *4 PRTR：有害性が疑われる化学物質の排出量および移動量を事業者が国に届け出し、国が集計・公表する制度(合材はJVを含む27プラント分の集計数値)

TOPIC

正確な積載量でエネルギー使用量を削減

当社と大畑工業株式会社・極東開発工業株式会社は、車体に搭載されたロードセル(計量装置)で計量した積載物の重量をリアルタイムに計測し、デジタル表示することを可能にした「スケールダンプ」を開発しました。

時速5~8kmの低速で走行しながら計測が可能で、車内外のデジタル表示計で運転手や作業員、オペレーターが積載重量を確認できます。このため、ダンプトラックの積載能力を最大限活用した運用が可能となり、運搬効率が上がることで余剰な運行台数を最大約20%削減できると見込まれます。同時に作業時間の削減やエネルギー使用量の削減にもつながります。



環境との関わり

CO₂排出量を抑制する「管路更生工法」

都市部の下水管は耐用年数を超えたまま使用されているものがあります。老朽化によって発生したヒビや割れ目から汚水が浸出し、土壌を汚染する原因の1つとなっています。既設の下水管や工場排水管の改修工事の際、従来は路面を開削するしかありませんでした。

当社の「光硬化工法」は、管さよの内壁に樹脂を浸透させた材料を注入し、それを紫外線で硬化させることで強固なFRPパイプを形成して、修繕を行います。

この工法は施工の工程や時間が短縮されるだけでなく、工程管理を確実に行うことができるため、余剰な重機の稼働が削減され、CO₂排出量の抑制に寄与します。



掘り起こしせず地中の配管を改修可能 UVライト照射状況

アスファルト混合所でのCO₂削減の取り組み

代替燃料の使用および再生可能エネルギーによる取り組み

当社では燃料として重油を使用しているアスファルト混合所において、CO₂排出量が約2割少ない都市ガスなどへの切り替えを進めています。また、骨材のストックヤードに屋根を設置して含水量を抑えることで、製造時のCO₂排出量の低減に積極的に取り組んでいます。

このほか太陽光発電設備を設置している混合所もあります。東条アスファルト混合所(兵庫県)では50kWhの発電設備を設置し

てCO₂排出の抑制に努めています。このような最新アスファルト混合所の設備更新を積極的に進めています。



2017年に操業開始した東条アスファルト混合所

モーダルシフトによる省エネルギー輸送

当社はアスファルト合材の原料となる砕石や砂の運搬をトラックから海運に変更するモーダルシフトに取り組んでいます。

一般的な内航貨物船とトラック運搬を比較すると前者の1回の積載量は160倍にもなります。現在は国内3拠点でアスファルト合材の材料を貨物船で運搬しています。今後もモーダルシフトを活用し、省エネルギー化・省CO₂化に寄与します。

建設副産物および廃棄物の適正処理

基本方針

全ての事業場において廃棄物処理法・リサイクル関連法等を遵守し、建設副産物の発生抑制、再生利用及び再資源化を促進すると共に、建設副産物を適正処理する。

基本目標

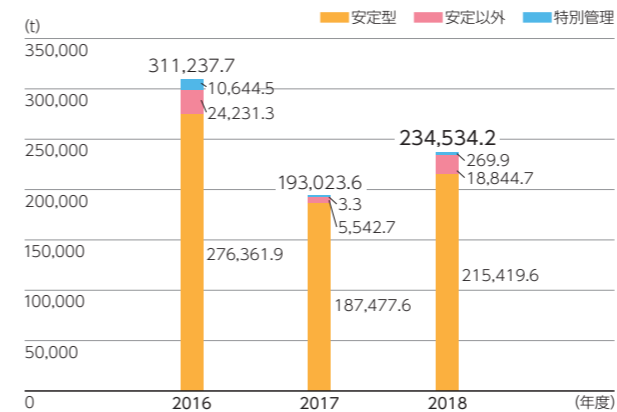
- 「建設副産物適正処理要綱」に基づき、管理体制を確立、維持し不適正処理を防止する
- 事業系一般廃棄物の発生を抑制すると共に、分別により再生資源のリサイクルを推進する
- 積極的な再生品(アウトレット等)利用によりリサイクル率を向上させる

建設発生土やコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊などの建設副産物を適正に処理するため、施工計画検討会で取り組むべき重点項目を決定し実施しています。当社従業員や協力会社の事業主に対して適切な処理について教育を実施しているほか、処理業者の選定にあたっては処理能力や保管場所などの確認を行ったうえで業務を委託するなど、不適正処理の防止に努めています。

建設副産物の分別・保管・再生化処理の状況は、所管部が定期的に現場を訪問する安全パトロールによって確認しています。また、電子 manifests の導入により、事務処理の効率化を図っています。

事業所で発生する一般廃棄物は、分別を徹底し、事務用品は可能な限り環境対応商品を購入し、紙の使用量の削減に努めています。

産業廃棄物年間総量(工事部門)



大気汚染の防止

アスファルト合材を製造する過程において、大気汚染物質(粉じん、ばいじん、SO_x、NO_x)を排出することから、排出状況の管理や処理設備の設置を行い、排出抑制に努めています。2018年度、法定基準以上の排出はありませんでした。また悪臭対策として脱臭装置を設置し、周辺の生活環境の保全に取り組んでいます。

環境配慮技術

熱環境改善工法「涼畳」

熱環境改善工法の1つである保水性舗装「ハイシールM」は、ポーラスアスファルト舗装(排水性舗装)の空隙に特殊なセメントミルクを充填することで、雨水や打ち水を舗装体内に保水します。夏場の路面温度が上昇する際は、舗装体内の水分が蒸発し、水の気化熱により路面の温度上昇を抑制する機能を持つ舗装です。一般的なアスファルト舗装と比較し路面温度を最大で15℃程度下げることができます。「ハイシールM」を改良し、風情ある街並みなどの景観に配慮したデザインを可能とした保水性舗装「涼畳」は、ショットブラストと目地切りの工法により路面を御影石調・石畳風に仕上げます。趣のある歩行空間の演出に活躍しています。

歩行者空間や沿道の環境負荷低減に貢献し、路面温度の上昇によるヒートアイランド現象の緩和に大きな効果を見込むことのできる、環境配慮技術の研究開発に今後も取り組んでいきます。

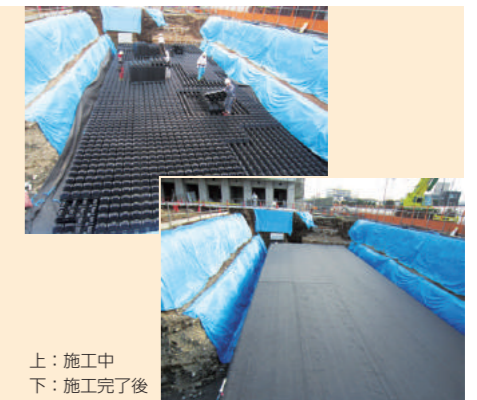


「涼畳」で舗装した路面

TOPIC

環境へ配慮した「地下貯水工法」

都市部では温暖化やヒートアイランド現象の影響でゲリラ豪雨が頻発するようになってきました。大量の雨水を地下に貯水できる地下貯水工法は道路冠水や下水道の逆流に有効な手段ですが、内部の空洞を保つために高度な技術と高額な費用が発生します。当社の地下貯水工法は、地中にプラスチック排水材などの中詰め材を積み上げて地下貯留槽を形成し、その空隙に水を貯留するシステムです。プラスチック製貯留槽は従来のコンクリート製貯留槽に比べて、短工期・低予算での施工が可能です。また貯留槽の上部は芝や灌木などの緑地として環境美化に役に立つほか、駐車場やグラウンドとしても利用できます。



上：施工中
下：施工完了後

地域社会との関わり

「良き企業市民」として、地域の人々との交流を通じて互いに信頼関係を築くとともに、事業活動を通じて社会と文化の発展に寄与していきます

地域社会への貢献

》24時間体制で守る道路の安全・安心

「道路は支障なく通行できるもの」という利用者の認識に応える事業が道路の維持・修繕工事です。当社では、高知県高岡郡佐川町を走る国道33号線の維持・修繕工事を手掛けています。地域住民の方々に安心して道路を使っていただけるよう24時間体制で保守作業にあたっています。

ひび割れやくぼみなど破損した道路の修繕はもちろん、大雨の際の道路規制の実施や自然災害に伴う土砂の流入、倒木といった事態にも迅速に対応し復旧作業を行います。「平成30年7月豪雨」では、隣接する愛媛県で西予市を流れる肱川が氾濫し、市の中心部が浸水しました。道路には土砂が山積み通行に支障をきたしたため、路面清掃車、散水車を出動させ復旧作業を行いました。また、このような規模の作業だけでなく、地元の要望を受け、路肩の除草・清掃を行うこともあります。

当社では、日々さまざまな保守作業を続け、地域の皆さまに安全・安心に道路を利用いただけるよう努めていきます。



降雪時の除雪作業（「平成30-31年度 佐川維持工事」）

》地域の自然環境と共生した建設工事

当社が設計・施工を手掛け、2018年7月に竣工した新潟県内最大規模の「新潟県四ツ郷屋発電所」建設の際は、地形的特徴を考慮し、現場中央部を縦断する市道の線形の緩和化や周辺環境に配慮した飛砂防止措置を実施しました。

また、施工場所に営業した国の絶滅危惧種Ⅱ類の野鳥を保護したほか、発電所の展望施設や地域活動の中心となる地元公民館の建設に携わるなど、地域社会に密着した施工を行いました。



発電所建設に合わせて整備した周辺道路



発電所展望施設



新設された四ツ郷屋公民館

災害復旧

》福島県浜通り地域の復興

2019年3月、東日本大震災で避難指示解除準備区域に指定された福島県双葉町の中野地区復興産業拠点で、地元企業である双葉住コン株式会社と共同運営する「双葉中央アスコン」の安全祈願祭と起工式が執り行われました。

同年12月にはアスファルト合材製造施設が竣工・操業を開始しました。復興の基盤である道路の原材料を製造しながら、生活に欠かせないインフラである道路の復旧や地域の雇用創出によって双葉町の復興再生に向けて貢献していきます。

同拠点内で操業開始した民間企業は初めてで、町からも早期復旧に向けて大きな期待が寄せられています。引き続き中間処理施設の建設を進め、町のにぎわいを取り戻すべく、積極的に貢献していきます。



2019年3月の起工式の様子



2019年12月に操業を開始した双葉中央アスコンのアスファルト合材施設

次世代育成

》地域社会と連携した将来の人材育成

実体験を通じて仕事や社会について理解を深めてもらう機会として、インターンシップや職場見学を広く受け入れています。2019年7月、地域の活性化対策として区内企業と大阪市大正区役所・港区役所が連携し、「大正・港ものづくり事業実行委員会」が中心となって展開している「大正・港ものづくり事業」の一環で、大阪府立西野田工科高校の生徒20名が大阪支店大正アスファルト混合所を見学しました。

当日は混合所内の設備見学や道路舗装に関する基礎講義のほか、全天候型高耐久常温アスファルト合材「楽ファルト」を使って実際に施工体験を行いました。

今後も地域社会と連携し、社会基盤を支える建設業の重要性と魅力を次世代の若年層に伝える取り組みを継続していきます。



道路舗装の仕組みを学ぶ講義



「楽ファルト」を使った施工体験

VOICE

安全・安心・快適な道路維持の使命果たす

陥没、倒木などのおそれがある道路を放置しておく、大事故につながる可能性があります。そうした危険要因を未然に発見し、トラブルを防ぐのが私たちの重要な使命です。地下水の浸食が原因と思われる7平方メートルほどの陥没を発見し、短時間で開削・復旧工事をしましたが、工事がもっと長期に

及んでいたら佐川町の皆さまをさらなる危険に晒していたかもしれません。

また、国道33号線が雪の影響で通行止めになったことがありました。除雪作業に3日間を要しましたが、町民や近隣自治体の方々にとっての幹線道路の重要性を痛感しました。一般歩行者や車両が常に安全・安心、そして快適に通行できるよう、これからもしっかりと務めを果たしていきたいと思えます。



平成30-31年度 佐川維持工事 監理技術者 渡辺 敬介

会社概要

- 〔商号〕 大林道路株式会社 OBAYASHI ROAD CORPORATION
 〔本店所在地〕 〒101-8228 東京都千代田区神田猿樂町2-8-8
 〔代表〕 代表取締役社長 福本 勝司
 〔創立〕 1933年8月26日
 〔資本金〕 6,293百万円(2019年3月31日現在)
 〔従業員数〕 1,050名(2019年3月31日現在)
 〔主な事業領域〕
 1. 道路工事、舗装工事、造園工事、敷地造成工事、上下水道工事、その他の土木工事及び建築工事
 2. アスファルト合材等の製造及び販売
 3. アスファルト及びコンクリート廃材の中間処理業務
- 建設業許可：国土交通大臣許可(特-29) 第2523号 ●建設コンサルタント登録：建1第4207号 道路部門
 ●一級建築士事務所登録：東京都知事登録 第60009号 大阪府知事登録(ハ) 第15214号
 ●宅地建物取引業許可：国土交通大臣(7)第4206号

事業所一覧

- 関東支店 東京都千代田区神田小川町3-20
- 大阪支店 大阪府大阪市北区西天満1-2-5
- 北海道支店 北海道札幌市中央区北一条西2-9
- 東北支店 宮城県仙台市青葉区本町2-5-1
- 北信越支店 新潟県新潟市中央区紫竹山1-5-6
- 中部支店 愛知県名古屋市中区丸の内2-18-25
- 中国支店 広島県広島市中区大手町3-7-2
- 九州支店 福岡県福岡市博多区博多駅前3-2-1
- 四国支店 香川県高松市中央町11-11
- 技術研究所 東京都清瀬市下清戸4-640
- 機械センター 埼玉県久喜市清久町6-5

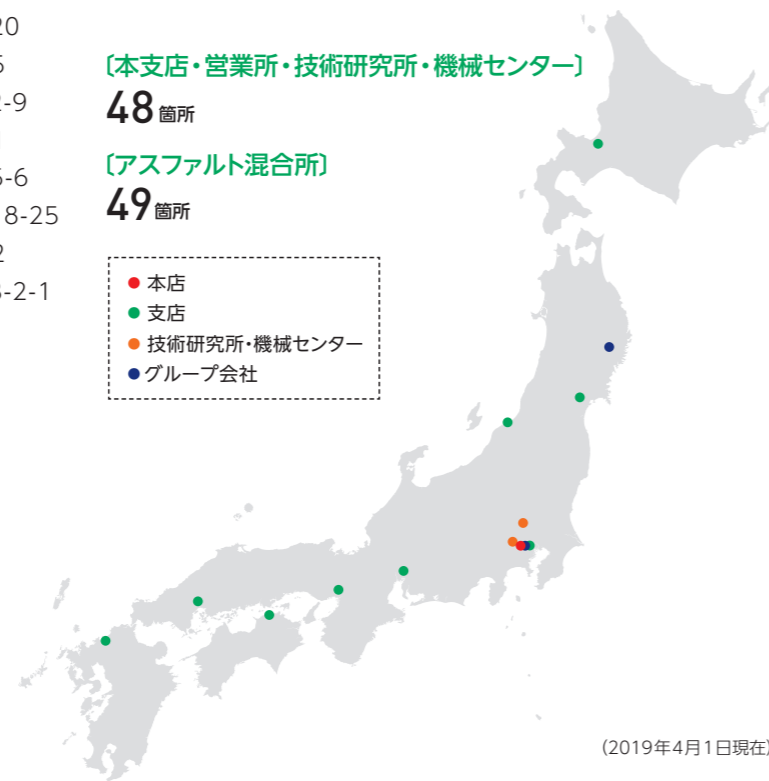
〔本支店・営業所・技術研究所・機械センター〕

48箇所

〔アスファルト混合所〕

49箇所

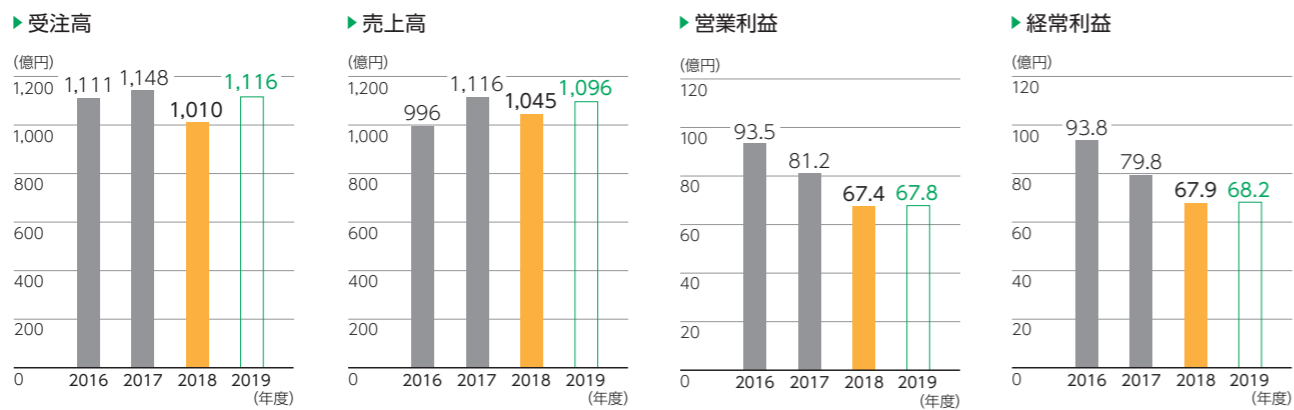
- 本店
- 支店
- 技術研究所・機械センター
- グループ会社



〔グループ会社〕

- 東洋テックス株式会社
東京都千代田区神田猿樂町2-8-8
- 株式会社カネナカ
岩手県釜石市甲子町第5地割62-1

財務状況(単体)



主な施工実績



織笠地区改良舗装工事(2019年3月竣工)



国道45号 大曾根地区舗装工事(2019年3月竣工)



中央自動車道八王子管内舗装補修工事(2019年3月竣工)



平成30年度福岡空港滑走路増設国際線エプロン新設外工事(第2次)
(2019年8月竣工)



札幌国際大学クロスカントリーコース工事(2018年7月竣工)



岩谷瓦斯株式会社 東京ヘリウムセンター土木建築工事(2018年11月竣工)